

公益財団法人東京都島しょ振興公社

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 公益財団法人東京都島しょ振興公社
- (2) 監査対象局 総務局

2 団体の概要

(1) 団体の概要

公益財団法人東京都島しょ振興公社(以下「公社」という。)は、伊豆諸島及び小笠原諸島地域の振興と豊かな地域社会の形成に寄与するため、地域の産業、観光等の振興に関する事業を行うことを目的として、平成元年10月に設立された団体であり、主として次の事業を行っている。

なお、公社は、都知事の認定を受け、平成23年4月1日に財団法人から公益法人制度に基づく公益財団法人に移行している。

ア 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び助成事業

イ 特産品に係る展示販売、あっ旋事業

ウ 情報・資料の収集提供及び広報事業

エ 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業

オ 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業

(2) 組織

公社は、事務所を港区海岸一丁目16番に置き、役員(全役員非常勤)9名(理事長1名、理事5名、監事3名)、評議員(全評議員非常勤)7名、事務局職員8名(うち都派遣4名)で、2課をもって構成されている。

3 都との関係

(1) 基本財産

都は、基本財産40億円のうち18億1,840万円(45.46%)を出えんしている。

(2) 補助金

都は「東京都伊豆諸島地域ヘリコプター補助金交付要綱」及び「財団法人東京都島しょ振興公社運営費補助金交付要綱」に基づき、表1のとおり、補助金を交付している。

(3) 貸付金

都は、運営資金貸付金及び緊急貸付金を、表2及び表3のとおり、貸し付けている。

(表1) 補助金の交付状況

(単位：円)

区 分	平成21年度	平成22年度
ヘリコプター補助金	420,000,000	414,083,284
運営費補助金	18,565,838	18,196,933
合 計	438,565,838	432,280,217

(表2) 貸付金の状況(平成21年度末現在)

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 残高 (A = D + B - C)	平成21年度		平成20年度末 残高 (D)
		貸付(B)	償還(C)	
運営資金貸付金	2,240,000	560,000	560,000	2,240,000
緊急貸付金	20,000	0	10,000	30,000
合 計	2,260,000	560,000	570,000	2,270,000

(表3) 貸付金の状況(平成22年度末現在)

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 残高 (A = D + B - C)	平成22年度		平成21年度末 残高 (D)
		貸付(B)	償還(C)	
運営資金貸付金	2,240,000	560,000	560,000	2,240,000
緊急貸付金	10,000	0	10,000	20,000
合 計	2,250,000	560,000	570,000	2,260,000

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成21年度及び平成22年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 総務局 平成23年9月21日及び同月29日

(2) 公 社 平成23年9月22日から同月28日まで

第4 監査の結果

1 運営に関する事項

公社は、島しょ地域の産業・観光の振興を推進するため、情報事業及び特産品の展示販売事業を実施しているほか、島しょ間交通網の支援事業等を行っている。

平成22年度の経営成績は、経常収益が8億3,025万余円、経常費用が7億3,754万余円であり、当期一般正味財産増加額は、9,271万余円となっている。

平成22年度末における財政状態は、資産の合計が71億5,466万余円、負債の合計が23億2,103万余円、正味財産が48億3,362万余円となっている。

次に、経営環境を見ると、公社は、平成21年度に経営姿勢の基本方針となる「財団法人東京都島しょ振興公社第2次中期実施計画」(平成22年度～24年度)を策定し、この計画を基に、島しょ地域の「特産品」を内外に対して強いアピール力を持つものとするよう、引き続き、展示販売、地域振興、広報宣伝等の事業を展開していくこととしている。

なお、公社は、平成23年4月1日、都知事から認定を受け、公益財団法人に移行した。

以上、運営状況について述べてきたが、公社の事業は、別項指摘事項及び意見・要望事項を除き、出えんの目的に沿って、適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 公社及び局

ア 補助金の額の確定を適正に行うべきもの

公社は、地域振興に係る補助金交付要綱(以下「要綱」という。)に基づき、島しょ地域の団体・グループが実施する特産品に関する事業、観光に関する事業及び島おこしを担う人材育成に関する事業に対し補助金を交付しており、要綱には、

補助金の交付を受けた団体等の代表者(以下「補助事業者」という。)は、事業実績報告書を提出後、補助金概算払精算書により、補助金の精算をしなければならない(第15条)

補助事業者から実績の報告及び補助金の精算があったときは、速やかに審査し、補助金の額を確定し、補助事業者に通知しなければならない(第16条)

と定められている。

ところで、公社において、平成22年度の補助事業に係る補助金の額の確定事務について見たところ、監査日(平成23.9.27)現在、公社は、既に概算払いとして補助金の全額を補助事業者に支払っていた。

しかしながら、公社は、補助事業者から提出された事業実績報告に不備があったことから、表4のとおり、補助金の精算と額の確定を行っていないことが認められた。

確認したところ、補助事業者には、概算払いを受けた補助金を、精算により、公社に返還する必要が認められなかったものの、公社が、このように補助事業が終了し、半年以上が経過してもなお、補助金の額を確定できていないことは、適正でない。

なお、補助金の額の確定事務については、平成17年実施の監査においても、補助事業者からの事業実績報告の提出に関して改善すべき事項が認められていることから、局は、公社が適正に補助金に係る事務を執行するよう、指導を強化する必要がある。

公社は、補助金の額の確定を適正に行われたい。

局は、公社が補助金の額の確定を速やかに行うよう、指導を徹底されたい。

(公益財団法人 東京都島しょ振興公社)

(総務局)

(表4) 平成22年度の補助金の額の確定が行われていない事業

(単位：円)

事業内容	実施期間	事業金額	補助金額	確定できない事由	経緯
唐辛子・椿油 ・大島の焼酎 を使った商品 &いそぶき等 の佃煮商品開 発	平成22.5 ～平成23.3	423,630	330,000	佃煮「いそぶき」 に係る事業内容 及び支出が記載 されていない。	平成23.7 補助事業者 が報告書提出 平成23.8 公社が不備 を指摘 平成23.9 公社は提出 を督促
火山灰干し熟 成法による魚 介類特産品開 発	平成22.7 ～平成23.3	1,268,966	1,000,000	領収書が添付さ れていない。	平成23.8 補助事業者 が報告書提出 平成23.9 公社が不備 を指摘 公社は提出 を督促

3 意見・要望事項

(1) 局

ア 受託事業における関係機関との調整について

食博覧会・大阪は、国や府県等の後援により、4年ごとに実施され、平成21年度には、「09食博覧会・大阪」として、平成21年4月30日から5月10日にかけて、大阪国際見本市会場において開催され、約64万人が来場している。

公社は、当該博覧会において、東京都ブースを設営し、島しょの物産を展示・販売し、島しょ観光の集客効果を図るよう、産業労働局から特命随意契約を受託した。

ところで、博覧会への出展に係る契約の履行状況について見たところ、公社は、東京都ブースの設営等のため、株式会社Aとの間で委託契約を締結していたが、産業労働局発注及び公社発注の両契約について比較すると、表5のとおり、公社は、当該受託事業の履行において、79万2,447円の赤字となっていることが認められた。

局は、公社が出せん金の利息で自主事業を行っているものの、近年、金利水準が低迷する厳しい経営環境にあることを踏まえ、資金の貸付けを行う等、財政支援を行っている状況にある。

局としても、当該博覧会への出展活動は、島しょの産業・観光振興のためにも有効であると認識していることから、公社の受託事業が赤字となり、島しょ地域の振興を目指す自主事業の運営に影響を及ぼさないよう、関係機関と十分な協議を行う必要がある。

指導監督に当たる局には、公社の自主事業の運営に影響しないよう、公社が事業を受託するときに関係機関と適切な調整を行うことが望まれる。

(総務局)

(表5) 「09食博覧会・大阪」に係る契約締結の状況 (単位：円、消費税込)

契約件名	契約金額	契約期間	契約相手方
「09食博覧会・大阪」への出展に係る委託	3,996,300	平成21.4.2 ～平成21.6.30	発注元： 産業労働局
「09食博覧会・大阪」への出展に係る業務委託	4,788,747	平成21.4.7 ～平成21.6.19	発注先： 株式会社A
差 額	792,447		

第5 運営状況の概要

1 運営状況について

(1) 事業実績

会社は島しょ地域の活性化を図るため、次のとおり事業を実施しており、主な事業実績は、表6のとおりである。

(表6) 主な事業実績

事業名	平成21年度	平成22年度
1 地域振興事業	(1) 特産品推進事業 デザインプロジェクト くさやの新パッケージ製作 (2) 地域振興補助事業 観光資源の開発等を行う実施団体への助成 採択事業：赤土染めの研究開発事業(小笠原村)等5件 (3) イベントの企画・助成、観光振興用情報提供 主催イベント：2回実施 東京愛らんどフェア 平成 21.6.30～7.1、平成 21.9.3～9.4 各種イベント参加、協賛：17回	(1) 特産品推進事業 デザインプロジェクト いかの塩辛等の新パッケージ製作 (2) 地域振興補助事業 観光資源の開発等を行う実施団体への助成 採択事業：島の花を使ったプリザーブドフラワー開発(小笠原村)等10件 (3) イベントの企画・助成、観光振興用情報提供 主催イベント：1回実施 東京愛らんどフェア 平成 22.9.7～9.8 各種イベント参加、協賛、後援：18回 (4) 人材育成事業 愛らんどリーグ 2010 サッカー大会 参加選手：128名
2 特産品展示 販売事業	(1) 東京の島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営 販売額：105,097千円 (2) 通信販売(「東京愛らんど市場」) 販売額：2,971千円	(1) 東京の島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営 販売額：109,652千円 (2) 通信販売(「東京愛らんど市場」) 販売額：3,500千円

事業名	平成21年度	平成22年度																																				
3 広報宣伝事業	<p>(1) 広報宣伝 プロポーザル方式で決定された業者企画による広報宣伝活動 在日海外メディアを対象にした伊豆諸島視察ツアー</p> <p>(2) アイランドネットワーク インターネットホームページ 運用アクセス 791,625 件 通信販売アクセス 106,268 件</p>	<p>(1) 広報宣伝 プロポーザル方式で決定された業者企画による広報宣伝活動 在日海外メディアを対象にした伊豆諸島視察ツアー</p> <p>(2) アイランドネットワーク インターネットホームページ 運用アクセス 913,320 件 通信販売アクセス 8,366 件</p>																																				
4 施設等管理 運営事業	<p>(1) 倉庫等賃貸 災害対策用木炭備蓄・コンロの保管管理</p> <p>(2) 小笠原テレビ施設管理事業 小笠原地区テレビ難視聴解消事業施設の管理運営</p>	<p>(1) 倉庫等賃貸 災害対策用木炭備蓄・コンロの保管管理</p> <p>(2) 小笠原テレビ施設管理事業 小笠原地区テレビ難視聴解消事業施設の管理運営 (平成22.6事業終了)</p>																																				
5 交通関連事業	<p>(1) ヘリコミューターの運行支援 搭乗人員：16,918 人 搭乗率：55.4%</p> <p>運行区間及び旅客数</p> <table> <tr><td>八丈島</td><td>青ヶ島</td><td>4,860 人</td></tr> <tr><td>八丈島</td><td>御蔵島</td><td>2,675 人</td></tr> <tr><td>御蔵島</td><td>三宅島</td><td>3,372 人</td></tr> <tr><td>三宅島</td><td>大島</td><td>3,331 人</td></tr> <tr><td>利島</td><td>大島</td><td>2,680 人</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>16,918 人</td></tr> </table>	八丈島	青ヶ島	4,860 人	八丈島	御蔵島	2,675 人	御蔵島	三宅島	3,372 人	三宅島	大島	3,331 人	利島	大島	2,680 人	合計		16,918 人	<p>(1) ヘリコミューターの運行支援 搭乗人員：17,813 人 搭乗率：57.5%</p> <p>運行区間及び旅客数</p> <table> <tr><td>八丈島</td><td>青ヶ島</td><td>4,767 人</td></tr> <tr><td>八丈島</td><td>御蔵島</td><td>2,883 人</td></tr> <tr><td>御蔵島</td><td>三宅島</td><td>3,694 人</td></tr> <tr><td>三宅島</td><td>大島</td><td>3,564 人</td></tr> <tr><td>利島</td><td>大島</td><td>2,905 人</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>17,813 人</td></tr> </table> <p>(2) 八丈空港内ヘリ格納庫大規模修繕</p>	八丈島	青ヶ島	4,767 人	八丈島	御蔵島	2,883 人	御蔵島	三宅島	3,694 人	三宅島	大島	3,564 人	利島	大島	2,905 人	合計		17,813 人
八丈島	青ヶ島	4,860 人																																				
八丈島	御蔵島	2,675 人																																				
御蔵島	三宅島	3,372 人																																				
三宅島	大島	3,331 人																																				
利島	大島	2,680 人																																				
合計		16,918 人																																				
八丈島	青ヶ島	4,767 人																																				
八丈島	御蔵島	2,883 人																																				
御蔵島	三宅島	3,694 人																																				
三宅島	大島	3,564 人																																				
利島	大島	2,905 人																																				
合計		17,813 人																																				

(2) 収支状況

平成22年度の正味財産増減の状況は、「別表1比較正味財産増減計算書」のとおりである。

経常収益は、8億3,025万余円であり、前年度(10億2,022万余円)と比較して、1億8,996万余円(18.6%)の減少となっている。

経常費用は、7億3,754万余円であり、前年度(9億7,805万余円)と比較して、2億4,050万余円(24.6%)の減少となっている。

経常収益、経常費用ともに減少している主な理由は、平成22年6月、小笠原地区テレビ施設管理事業が終了したためである。

この結果、当期経常増減額が9,271万余円増加しており、前年度(4,217万余円)と比較して、5,053万余円(119.8%)の増加となっている。

(3) 財政状態

平成22年度末の財政状態は、「別表2比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、71億5,466万余円、負債合計は、23億2,103万余円、正味財産は、48億3,362万余円である。

資産合計は、前年度(70億6,382万余円)と比較して9,083万余円(1.3%)増加している。これは、流動資産が、主に現金預金の増加により、6,665万余円増加したことなどによるものである。

負債合計は、前年度(23億2,291万余円)と比較して187万余円(0.1%)減少している。これは主に、固定負債が1,000万円減少したことによるものである。

正味財産合計は、前年度(47億4,091万余円)と比較して9,271万余円(2.0%)増加となっている。

(4) 経営環境

ア 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

公社は、平成元年の発足以来、島しょ地域の振興を図るため、数多くの事業を実施してきたが、島しょを取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。このような状況を踏まえ、これからの経営姿勢の基本方針として、平成21年度に「財団法人東京都島しょ振興公社第2次中期実施計画」(平成22年度～24年度)を策定した。

この計画において、引き続き、島しょ地域内外に対し強いアピール力を持つ「特産品」をキーワードに、展示販売、地域振興、広報宣伝等の事業展開を図ることとしている。

なお、公社は、平成23年4月1日、都知事から認定を受け、公益財団法人に移行しており、島しょ地域からは、産業・観光の振興に一層貢献するものと期待されている。

しかしながら、現在の厳しい経済環境のもとでは、金利水準は低く、今後とも急回復を見込むことが困難であり、引き続き、低金利の状態が続くものと思われる。

公社の正味財産期末残高を見ると、平成22年度については、債券の売却益があったために増加しているものの、一時的であり、公社は、平成23年度以降、公社を取り巻く経済環境が、より一層厳しさを増していくとの想定のもとで、基本財産等の運用益を自主事業のための財源として確保していくことが求められている。

このため、公社としては、今後、設立の目的である島しょ振興のために受託事業や自主事業の展開を図っていくに当たり、事業運営体制の検証、見直しを継続的に行っていく必要がある。

(別表2) 公益財団法人島しょ振興公社 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△) 減	
			金 額 (A) - (B)	率(%) (A-B) / (B) ×100
I 資 産 の 部				
流動資産	369,197,804	302,542,935	66,654,869	22.0
現金預金	323,520,612	260,826,330	62,694,282	24.0
未収入金	45,677,192	41,716,605	3,960,587	9.5
固定資産	6,785,463,708	6,761,286,540	24,177,168	0.4
基本財産	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0
定期預金	207,621,713	606,171,713	△ 398,550,000	△ 65.7
投資有価証券	3,792,378,287	3,393,828,287	398,550,000	11.7
特定資産	2,593,601,000	2,554,359,000	39,242,000	1.5
都借入金返済引当資産	2,250,000,000	2,260,000,000	△ 10,000,000	△ 0.4
減価償却引当資産	246,601,000	197,359,000	49,242,000	25.0
積立預金	97,000,000	97,000,000	0	0
その他固定資産	191,862,708	206,927,540	△ 15,064,832	△ 7.3
建物	145,357,717	157,346,342	△ 11,988,625	△ 7.6
建物付属設備	28,938,166	33,208,220	△ 4,270,054	△ 12.9
構築物	21,222	42,439	△ 21,217	△ 50.0
什器備品	9,835,285	8,464,221	1,371,064	16.2
電話加入権	537,248	537,248	0	0
敷金	7,173,070	7,329,070	△ 156,000	△ 2.1
資産合計	7,154,661,512	7,063,829,475	90,832,037	1.3
II 負 債 の 部				
流動負債	71,033,731	62,913,018	8,120,713	12.9
未払金	70,692,521	62,630,813	8,061,708	12.9
預り金	341,210	282,205	59,005	20.9
固定負債	2,250,000,000	2,260,000,000	△ 10,000,000	△ 0.4
長期借入金 東京都借入金	2,250,000,000	2,260,000,000	△ 10,000,000	△ 0.4
負債合計	2,321,033,731	2,322,913,018	△ 1,879,287	△ 0.1
III 正 味 財 産 の 部				
指定正味財産	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0
(うち基本財産への充当額)	(4,000,000,000)	(4,000,000,000)	0	0
東京都出えん金	1,818,400,000	1,818,400,000	0	0
島しょ9市町村出えん金	2,181,600,000	2,181,600,000	0	0
一般正味財産	833,627,781	740,916,457	92,711,324	12.5
(うち特定財産への充当額)	(343,601,000)	(294,359,000)	(△ 49,242,000)	16.7
正味財産合計	4,833,627,781	4,740,916,457	92,711,324	2.0
負債及び正味財産合計	7,154,661,512	7,063,829,475	90,832,037	1.3